

平成23年度当初予算調製方針

1 当初予算調製にあたっての背景

- (1) 平成23年度は、「県民しあわせプラン」の総仕上げとして同プランに掲げるめざすべき社会像の実現に向けた「第三次戦略計画（仮称）」のスタートの年となります。
- また、県内の厳しい雇用経済情勢に対応するため、平成23年度においても、平成21、22年度に引き続き、効果的な雇用経済対策に取り組む必要があります。
- (2) 国においては、平成23年度予算について、「新成長戦略」の目標とする経済成長や国民生活の質の向上を実現するため、歳出の大枠約71兆円の範囲内で新たな政策効果の高い政策に重点配分することとし、その財源確保のためにムダづかいの根絶の徹底や不要不急な事務事業の大胆な見直しを行うこととしています。
- 一方、地方財政に関しては、社会保障費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保する要求がなされています。
- (3) 本県の平成23年度の財政見通しは、歳入面では、県内経済に回復の兆しがみられるものの、県税収入に多くを期待することは困難な状況にあります。
- また、歳出面では、社会保障関係経費や公債費の増嵩が見込まれることから、県財政を巡る状況はさらに一段と厳しくなっています。
- さらに、財政調整基金等の基金残高についても底を尽きつつあることから、財源確保に向けた幅広い取組が必要となっています。
- (4) 平成23年度の予算編成にあたっては、このような県財政を取り巻く状況を踏まえ、限られた財源を重点的・効率的に配分していく必要があります。

2 当初予算調製の基本的な考え方

- (1) 平成23年度当初予算は、「県民しあわせプラン・第三次戦略計画（仮称）」のスタートの年として、第二次戦略計画の取組の成果と課題を検証するとともに、時代環境の変化などを見極めつつ、限られた行政経営資源で最大の効果が得られるよう、「選択と集中」をより一層進め、メリハリのある予算とします。
- (2) 県内の雇用経済情勢に的確に対応するとともに、国の経済対策に連動した対応も適切に行います。
- (3) 厳しい財政状況のもと、将来にわたって持続可能な財政運営を確立するために、国の予算編成などに留意するとともに、引き続き、総人件費の抑制や事務事業の抜本的な見直しを行うなど、簡素で効率的な財政運営に取り組んでいきます。
また、厳しい財政状況においても、公共サービスの水準の維持、質の向上をめざしていくために、「文化力」に基づく政策を「新しい時代の公」にふさわしい進め方で展開する「質の行政改革」に引き続き取り組みます。
- (4) 国の予算や地方財政計画等が未確定な段階にあることから、これらの動向を見極めつつ、今後必要に応じて、所要の対応を行っていきます。
- (5) なお、来春に統一地方選挙を控えていることから、「骨格的予算」も視野に入れ、予算編成を行っていきます。